

参考1

奈良県公契約条例施行規則に係る対照表

奈良県公契約条例（平成二十六年七月奈良県条例第十一号）

奈良県公契約条例施行規則（平成二十六年十月奈良県規則第三十三号）

（目的）

第一条 この条例は、公契約について、その基本理念、基本方針その他の基本となる事項を定めるとともに、県並びに受注者及び下請負者等の責務を明らかにすることにより、適正な労働条件の確保その他の社会的な価値の実現及び向上を図り、もって地域経済の健全な発展及び県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

（趣旨）

第一条 この規則は、奈良県公契約条例（平成二十六年七月奈良県条例第十一号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 公契約 県が発注する建設工事の請負契約、県が業務を委託する契約及び県と地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項に規定する指定管理者との公の施設の管理に関する協定をいう。

二 特定公契約 公契約のうち、第八条から第十七条までの規定の適用を受ける公契約として規則で定める種類及び金額のものをいう。

（用語）

第二条 この規則で使用する用語は、条例において使用する用語の例による。

（特定公契約）

第三条 条例第二条第二号の規則で定める種類及び金額のものは、次の表の上欄に掲げる種類に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる金額のものとする。

種 類	金 額
一 建設工事の請負契約	予定価格三億円以上
二 業務を委託する契約であつて、次の業務のいずれかを含む内容のもの（契約期間が六月を超えるものに限る。）	予定価格三千万円以上

- 三 受注者 県と公契約を締結した者をいう。
- 四 特定受注者 県と特定公契約を締結した者をいう。
- 五 下請負者等 次に掲げる者をいう。
 - ア 下請、再委託その他いかなる名義によるかを問わず、受注者その他の県以外の者から公契約に係る業務の一部を請け負い、又は受託する者
 - イ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）の規定により、自己の雇用する労働者を受注者又はアに掲げる者のために公契約に係る業務に従事させる者
- 六 特定下請負者等 次に掲げる者をいう。

ア 県が管理する建物及び土地における清掃業務、警備業務（警備業法（昭和四十七年法律第十七号）第二条第一項に規定する警備業務をいい、同条第五項に規定する機械警備業務を除く。）、駐車場管理業務、受付業務、案内業務、宿日直業務又は電話交換業務

イ 県が管理する建物において行う給食の調理等の業務又は洗濯業務

三 公の施設の管理に関する協定であつて、前号ア及びイに掲げる業務のいずれかを含む内容のもの

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項に規定する指定管理者（以下「指定管理者」という。）の選定に関する募集に係る委託料の上限額三千万円以上

ア 下請、再委託その他いかなる名義によるかを問わず、特定受注者その他の県以外の者から特定公契約に係る業務の一部を請け負い、又は受託する者
イ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律の規定により、自己の雇用する労働者を特定受注者又はアに掲げる者のために特定公契約に係る業務に従事させる者
七 特定労働者 特定公契約に係る業務に従事する労働者のうち、最低賃金法（昭和三十四年法律第百三十七号）第四条第一項に規定する最低賃金の適用を受ける労働者であつて規則で定めるものをいう。

（基本理念）

第三条 公契約は、その履行により提供されるサービス等が県民の生活及び福祉を支えるとともに、その当事者には、地域社会に貢献する経済主体にふさわしい行動及び役割が強く期待されていることに鑑み、その締結及び履行に当たっては、適切かつ公正に行われなければならない。

（県の責務）

第四条 県は、前条に定める基本理念にのっとり、公契約を通じて適正な労働条件の確保その他の社会的な価値の実現及び向上を図るため、公契約の相手方の適切な選定及び公契約の適正な履行の確保のための必要な措置を講じなければならない。

（特定労働者）

第四条 条例第二条第七号の規則で定めるものは、特定公契約の履行の場所において当該特定公契約に係る業務に直接従事する労働者（管理若しくは監督に係る業務又は専門知識を要する業務に従事する労働者を除く。）のうち、次の各号に掲げる特定公契約の種類に応じ、当該各号に掲げるものをいう。
一 前条の表第一号に掲げる特定公契約 建設業法（昭和二十四年法律第百号）第二条第五項に規定する元請負人又は下請負人に雇用される労働者
二 前条の表第二号及び第三号に掲げる特定公契約 前条の表第二号ア又はイに掲げる業務に従事する労働者

(受注者及び下請負者等の責務)

第五条 受注者及び下請負者等は、第三条に定める基本理念にのっとり、公契約の当事者としての社会的責任を自覚し、公契約の適正な履行に努めなければならない。

(基本方針)

第六条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、公契約の相手方の適切な選定及び公契約の適正な履行の確保を図るものとする。

一 公契約の相手方の選定に当たっては、適正な労働条件の確保その他の社会的な価値の実現及び向上に対する寄与の程度を勘案すること。

二 公契約の履行に当たっては、受注者及び下請負者等に対し次に掲げる事項その他の法令の遵守を求めること。

ア 最低賃金法第四条第一項に規定する最低賃金の適用を受ける労働者に対し、同法第三条に規定する最低賃金額（同法第七条の規定の適用を受ける労働者については、同条の規定により減額して適用される額をいう。）以上の賃金（労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第十一条に規定する賃金をいう。以下同じ。）の支払を行うこと。

イ 健康保険法（大正十一年法律第七十号）第四十八条の規定による被保険者（同法第三条第四項に規定する任意継続被保険者を除く。）の資格の取得に係る届出を行うこと。

ウ 厚生年金保険法（昭和二十九年法律第一百五号）第二十七条の規定による被保険者（同条に規定する七十歳以上の使用される者を含む。）の資格の取得に係る届出を行うこと。

エ 雇用保険法（昭和四十九年法律第十六号）第四条第一項に規定する被保険者について、同法第七条の規定による届出を行うこと。

オ 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）第四条の二第一項の規定による届出を行うこと。

(社会的な価値の勘案)
 第七条 県は、公契約の性質又は目的に応じ、規則で定めるところにより、地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第六十七条の十の二第三項に規定する総合評価一般競争入札その他公契約の相手方の選定において、適正な労働条件の確保その他の社会的な価値の実現及び向上に対する寄与の程度を勘案するものとする。

(社会的な価値の勘案)
 第五条 県は、条例第七条の規定により、次の表の上欄に掲げる公契約の性質又は目的に応じ、当該公契約の相手方の選定において、それぞれ同表の下欄に掲げる評価を行う。ただし、同表に掲げる評価を行うことが適当でないとき知事が認めるときは、この限りでない。

公契約の性質又は目的	評価
一 建設工事の請負契約	地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第六十七条の五第一項及び第六十七条の十一第二項の規定により知事が定める競争入札に参加する者に必要な資格に係る評価
二 第三条の表第二号に掲げる特定公契約	地方自治法施行令第六十七条の十の二第三項に規定する総合評価一般競争入札又は同令第六十七条の十二第四項に規定する総合評価指名競争入札において行う価格以外の条件の評価
三 第三条の表第三号に掲げる特定公契約	指定管理者の指定を受けようとするものに対する審査における評価

- 2 前項に規定する評価は、当該公契約の性質又は目的に応じ、次に掲げる事項に関する指標であつて、知事が必要と認めるものにより行うものとする。
- 一 適正な労働条件の確保、労働条件の改善その他の労働環境の整備
 - 二 雇用機会の拡充
 - 三 前二号に掲げるもののほか、社会的な価値の実現及び向上に資する取組

奈良県公契約条例

奈良県公契約条例施行規則

(特定公契約に係る措置)

第八条 県は、特定公契約の締結に際して、特定公契約に係る第六条第二号アからオまでに掲げる事項を約した者をその相手方とすることとし、当該事項の遵守を確保するため、次条から第十七条までに定めるもののほか、特定受注者及び特定下請負者等に対し、公契約の相手方の選定において必要な措置を講ずるものとする。

(特定公契約履行責任者)

第九条 特定受注者は、次条から第十五条までの事務を行わせるため、特定公契約履行責任者一人を選任しなければならない。

2 特定受注者は、前項の規定により特定公契約履行責任者を選任したときは、当該特定公契約履行責任者の氏名その他規則で定める事項を知事に報告しなければならない。

(特定労働者への明示)

第十条 特定受注者は、締結した契約が特定公契約であることその他規則で定める事項を特定労働者に明らかにしなければならない。

(特定公契約であることの明示)

第六条 県は、公契約に係る公告その他の契約の申込みの誘引又は指定管理者の選定に関する募集を行う場合であつて、当該公契約が特定公契約であるときは、その旨を明らかにして行わなければならない。

(特定公契約履行責任者の選任)

第七条 条例第九条第二項の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 特定公契約履行責任者の住所又は事務所の所在地及び連絡先
- 二 特定受注者と特定公契約履行責任者の関係

(特定労働者への明示事項)

第八条 条例第十条の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 特定受注者及び特定下請負者等は、特定公契約に係る条例第六条第二号アからオまでに掲げる事項の遵守を約していること。
- 二 特定労働者は、特定受注者又は特定下請負者等が特定公契約に係る条例第六条第二号アからオまでに掲げる事項を遵守していないと考えるときは、県又は当該特定受注者若しくは当該特定下請負者等にその旨を申し出ることができること。

(特定下請負者等への明示等)

第十一条 特定受注者は、特定公契約に係る業務の一部を他の者に請け負わせ、若しくは委託し、又は当該業務に他の者が雇用する労働者を従事させようとする場合は、当該業務が特定公契約に係るものであることを明らかにした上で、特定公契約に係る第六条第二号アからオまでに掲げる事項を約した者を特定下請負者等としなければならない。

2 特定受注者は、特定下請負者等が前項の規定により約した事項を遵守していないと認めるときは、約した事項の遵守を図るため、当該特定下請負者等への指導その他必要な措置をとらなければならない。

3 前二項の規定は、特定下請負者等が特定公契約に係る業務の一部を他の者に請け負わせ、若しくは委託し、又は当該業務に他の者が雇用する労働者を従事させようとする場合において準用する。

(賃金支払状況等の報告)

第十二条 特定受注者は、規則で定める時期に、特定労働者に支払った賃金の額、特定労働者に係る第六条第二号イからエまでに掲げる事項、特定公契約に係る事業について同号オに掲げる事項の遵守の状況その他規則で定める事項（以下「賃金支払状況等」という。）を知事に報告しなければならない。この場合において、「特定下請負者等の賃金支払状況等を報告しようとするときは、特定受注者は、当該特定下請負者等から賃金支払状況等を報告させ、その報告された結果（当該特定下請負者等から報告がない場合にあつては、その旨その他規則で定める事項）を知事に報告しなければならない。」

(賃金支払状況等の報告)

第九条 条例第十二条前段の規則で定める時期は、次の表の上欄に掲げる賃金支払状況等に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる時期とする。

報告する賃金支払状況等	報告の時期
一 特定公契約に係る業務の開始の日から三月を経過した日（以下「基準日」という。）の属する月における賃金支払状況等	基準日の属する月の翌月の初日から末日まで
二 基準日から六月を経過する日ごとに、当該日の属する月における賃金支払状況等。ただし、当該日が特定公契約に係る業務の終了の日より前である場合に限る。	基準日から六月を経過する日ごとに、当該日の属する月の翌月の初日から末日まで

(説明等の要求)

第十三条 知事は、前条の規定により報告された特定受注者又は特定下請負者等の貸金支払状況等に疑義が生じたときその他特定受注者又は特定下請負者等の貸金支払状況等を確認するため必要があると認めるときは、特定受注者に対し、説明又は資料の提出(以下「説明等」という。)を求めることができる。

2 特定受注者は、前項の規定により説明等を求められたときは、知事に説明等を行わなければならない。この場合において、知事への説明等のため特定下請負者等に説明等を求める必要があるときは、当該特定下請負者等から説明等を求め、知事に説明等を行わなければならない。

3 前項後段の場合において、特定受注者が特定下請負者等に対し説明等を求めたにもかかわらず、当該特定下請負者等から説明等がないときは、その旨その他規則で定める事項を知事に報告しなければならない。

2 条例第十二条前段の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 特定受注者の氏名又は名称
- 二 特定下請負者等の貸金支払状況等を報告しようとするときは、当該特定下請負者等の氏名又は名称
- 三 特定労働者の氏名及び年齢
- 四 前三号に掲げるもののほか、貸金支払状況等を確認するため知事が必要と認める事項

3 条例第十三条後段の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 当該特定下請負者等に対し報告を求めた日及び方法
- 二 前号に掲げるもののほか、当該特定下請負者等に対し報告を求め、及び報告がない状況を明らかにするため知事が必要と認める事項

(説明等の要求)

第十条 知事は、条例第十三条第一項の規定により特定受注者に対して説明等を求めるときは、次に掲げる事項を文書により特定受注者に通知する。

- 一 説明を求める内容又は提出を求め資料
- 二 説明等の期限及び提出先
- 三 特定下請負者等に係る説明等を求めるときは、当該特定下請負者等の氏名又は名称

2 条例第十三条第三項の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 当該特定下請負者等に対し説明等を求めた日及び方法
- 二 前号に掲げるもののほか、当該特定下請負者等に対し説明等を求め、及び説明等がない状況を明らかにするため知事が必要と認める事項

(立入調査)

第十四条 知事は、特定受注者が前条第二項の規定による知事への説明等若しくは同条第三項の規定による知事への報告を行わないとき又は説明等若しくは報告のあった賃金支払状況等になお疑義があるときは、その職員に、特定受注者若しくは特定下請負者等の事業所若しくは作業場に立ち入り、必要な物件を調査させ、又は質問させることができる。

2 前項の規定により、特定下請負者等の事業所又は作業場に立入調査をするときは、特定受注者は、当該職員に同行するとともに、当該特定下請負者等に対し、必要な指示をし、立入調査に協力させなければならない。

3 第一項の規定による立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、特定受注者又は特定下請負者等の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

(措置報告)

第十五条 知事は、第十三条第二項の規定による説明等若しくは同条第三項の規定による報告又は前条第一項の規定による立入調査により、特定受注者又は特定下請負者等が、特定公契約に係る第六条第二号アからオまでに掲げる事項を遵守していないと認めるときは、特定受注者に対し、その内容を通知する。

(立入調査)

第十一条 知事は、条例第十四条第一項の規定により立入調査をするときは、次に掲げる事項をあらかじめ文書により特定受注者に通知する。

- 一 立入調査をする日時
- 二 立入調査をする事業所又は作業場の名称及び所在地
- 三 調査する書類等の物件の内容
- 四 特定下請負者等の事業所又は作業場に立入調査を行うときは、当該特定下請負者等の氏名又は名称

2 知事は、条例第十四条第一項の規定により、特定下請負者等の事業所又は作業場に立入調査をするときは、前項第一号から第三号までに掲げる事項をあらかじめ文書により当該特定下請負者等に通知する。

3 条例第十四条第三項に規定する証明書は、立入調査員証（別記様式）によるものとする。

(措置報告)

第十二条 知事は、条例第十五条第一項の規定による通知を行うときは、次に掲げる事項を文書により特定受注者に通知する。

- 一 条例第六条第二号アからオまでに掲げる事項を遵守していないと認める特定受注者又は特定下請負者等の氏名又は名称
- 二 条例第六条第二号アからエまでに掲げる事項が遵守されていないと認める特定労働者の氏名
- 三 特定受注者又は特定下請負者等が条例第六条第二号アからオまでに掲げる事項を遵守すべきであった時期及び遵守していない状況
- 四 条例第十五条第二項又は第三項の規定による知事への報告の期限及び提出先

2 特定受注者は、前項の規定による通知が特定受注者に係るものであるときは、特定公契約に係る第六条第二号アからオまでに掲げる事項の遵守のために必要な措置を講ずるとともに、講じた措置及びその結果を知事に報告しなければならない。

3 特定受注者は、第一項の規定による通知が特定下請負者等に係るものであるときは、当該特定下請負者等から、特定公契約に係る第六条第二号アからオまでに掲げる事項の遵守のために講じた措置及びその結果を報告させ、その報告された結果（当該特定下請負者等から報告がない場合にあつては、その旨その他規則で定める事項）を知事に報告しなければならない。

(過料)

第十六条 特定受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、五万円以下の過料に処する。

- 一 第十二条の規定による知事への報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。
- 二 第十四条第一項の規定による立入調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。
- 三 前条第二項の規定による知事への報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定により講じた措置が特定公契約に係る第六条第二号アからオまでに掲げる事項の遵守のために必要な措置であると認められないとき。
- 四 前条第三項の規定による知事への報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

(公表)

第十七条 知事は、前条の規定により過料に処したときは、過料に処した特定受注者の氏名又は名称その他規則で定める事項を公表するものとする。

2 条例第十五条第三項の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 当該特定下請負者等に対し報告を求めた日及び方法
- 二 前号に掲げるもののほか、当該特定下請負者等に対し報告を求め、及び報告がない状況を明らかにするため知事が必要と認める事項

(公表)

第十三条 条例第十七条の規定による公表は、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

- 2 条例第十七条の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。
 - 一 過料に処した旨及びその額
 - 二 過料に処した特定受注者の住所又は所在地
 - 三 過料に処した理由

奈良県公契約条例

奈良県公契約条例施行規則

(奈良県公契約審議会)

第十八条 知事の諮問に応じ、この条例の運用方針その他重要事項について調査審議させるため、奈良県公契約審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2 審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(奈良県公契約執行適正化委員会)

第十九条 第十六条の規定に基づく過料の適否その他のこの条例に基づく公契約の適正な履行の確保のための措置について調査審議させるため、奈良県公契約執行適正化委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(その他)

第二十条 この条例の施行に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十七年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日前において行われた公告その他の契約の申込みの誘引又は指定管理者の選定に関する募集に係る公契約については、なお従前の例による。

(その他)

第十四条 この規則に定めるもののほか、条例の施行に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

この規則は、平成二十七年四月一日から施行する。

別記様式（第十一条関係）

（表）

立入調査員証		第 号
所 属		
職 名		
氏 名		
生年月日	年 月 日	
上記の者は、奈良県公契約条例（平成26年7月奈良県条例第11号）第14条の規定により立入調査をする職員であることを証明します。		
年 月 日		奈良県知事 氏 名 印

（裏）

奈良県公契約条例（抜粋）
（立入調査）
第14条 知事は、特定受注者が前条第2項の規定による知事への説明等若しくは同条第3項の規定による知事への報告を行わないとき又は説明等若しくは報告のあった賃金支払状況等になお疑義があるときは、その職員に、特定受注者若しくは特定下請負者等の事業所若しくは作業場に立ち入り、必要な物件を調査させ、又は質問させることができる。
2 前項の規定により特定下請負者等の事業所又は作業場に立入調査をするときは、特定受注者は、当該職員に同行するとともに、当該特定下請負者等に対し、必要な指示をし、立入調査に協力させなければならない。
3 第1項の規定による立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、特定受注者又は特定下請負者等の請求があったときは、これを提示しなければならない。
（過料）
第16条 特定受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、5万円以下の過料に処する。
（2）第14条第1項の規定による立入調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。

注 用紙の大きさは、縦5.5センチメートル、横9.1センチメートルとする。

奈良県公契約審議会規則 及び 奈良県公契約執行適正化委員会規則 対照表

奈良県公契約条例（平成二十六年七月奈良県条例第十一号）

<p>（奈良県公契約審議会）</p> <p>第十八条 知事の諮問に応じ、この条例の運用方針その他の重要事項について調査審議させるため、奈良県公契約審議会（以下「審議会」という。）を置く。</p> <p>2 審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。</p>	<p>（奈良県公契約執行適正化委員会）</p> <p>第十九条 第十六条の規定に基づく過料の適否その他のこの条例に基づく公契約の適正な履行の確保のための措置について調査審議させるため、奈良県公契約執行適正化委員会（以下「委員会」という。）を置く。</p> <p>2 委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。</p>
<p>奈良県公契約審議会規則（平成二十六年十月奈良県規則第三十四号）</p> <p>（趣旨）</p> <p>第一条 この規則は、奈良県公契約条例（平成二十六年七月奈良県条例第十一号。以下「条例」という。）第十八条第二項の規定に基づき、奈良県公契約審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>（所掌事務）</p> <p>第二条 審議会は、次に掲げる事項について調査審議を行う。</p> <p>一 条例第二条第二項に規定する特定公契約の種類及び金額</p> <p>二 奈良県公契約条例施行規則（平成二十六年十月奈良県規則第三十三号。以下この条において「施行規則」という。）第五条第一項に規定する評価</p> <p>三 施行規則第五条第二項に規定する事項</p> <p>四 前三号に掲げるもののほか、条例及び施行規則に関し重要な事項</p>	<p>奈良県公契約執行適正化委員会規則（平成二十六年十月奈良県規則第三十五号）</p> <p>（趣旨）</p> <p>第一条 この規則は、奈良県公契約条例（平成二十六年七月奈良県条例第十一号。以下「条例」という。）第十九条第二項の規定に基づき、奈良県公契約執行適正化委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>（所掌事務）</p> <p>第二条 委員会は、次に掲げる事項について調査審議を行う。</p> <p>一 条例第八条の規定による必要な措置を講ずることに関し必要な事項</p> <p>二 条例第十六条の過料の適否に関し必要な事項</p>

奈良県公契約審議会規則

奈良県公契約執行適正化委員会規則

(組織)

第三条 審議会は、委員五人以内で組織する。

2 委員は、適正な労働条件の確保その他の社会的な価値に関し優れた識見を有する者のうちから知事が委嘱する。

(任期)

第四条 委員の任期は二年とし、再任を妨げない。ただし、当該委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第五条 審議会に会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第六条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 会長は、審議会を招集しようとするときは、書面により、会議の日時及び場所並びに審議会に付議すべき事項をあらかじめ委員に通知しなければならない。ただし、やむを得ない場合は、この限りでない。

3 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開き、議決をすることができない。

4 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

5 前項の場合においては、会長は、議決に加わる権利を有しない。

(組織)

第三条 委員会は、委員三人以内で組織する。

2 委員は、中立かつ公正な立場にあつて、法律及び公契約に関し優れた識見を有する者のうちから知事が委嘱する。

(任期)

第四条 委員の任期は二年とし、再任を妨げない。ただし、当該委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第五条 委員会に委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第六条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員長は、委員会を招集しようとするときは、書面により、会議の日時及び場所並びに委員会に付議すべき事項をあらかじめ委員に通知しなければならない。ただし、やむを得ない場合は、この限りでない。

3 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開き、議決をすることができない。

4 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

5 前項の場合においては、委員長は、議決に加わる権利を有しない。

6 委員会の会議は、公開しない。

奈良県公契約審議会規則

奈良県公契約執行適正化委員会規則

(秘密の保持)

第七条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(庶務)

第八条 審議会の庶務は、会計局総務課において処理する。

(その他)

第九条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附則

この規則は、平成二十七年四月一日から施行する。

(委員以外の者の出席)

第七条 委員長は、必要があると認めるときは、会議に係る者の出席を求め、必要な説明を求め、又は意見を聴くことができる。

(秘密の保持)

第八条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(庶務)

第九条 委員会の庶務は、会計局総務課において処理する。

(その他)

第十条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附則

この規則は、平成二十七年四月一日から施行する。

平成二十六年十月二十四日
奈良県規則第三十四号

奈良県公契約審議会規則

(趣旨)

第一条 この規則は、奈良県公契約条例（平成二十六年七月奈良県条例第十一号。以下「条例」という。）第十八条第二項の規定に基づき、奈良県公契約審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第二条 審議会は、次に掲げる事項について調査審議を行う。

- 一 条例第二条第二号に規定する特定公契約の種類及び金額
- 二 奈良県公契約条例施行規則（平成二十六年十月奈良県規則第三十三号。以下この条において「施行規則」という。）第五条第一項に規定する評価
- 三 施行規則第五条第二項に規定する事項
- 四 前三号に掲げるもののほか、条例及び施行規則に関し重要な事項

(組織)

第三条 審議会は、委員五人以内で組織する。

- 2 委員は、適正な労働条件の確保その他の社会的な価値に関し優れた識見を有する者のうちから知事が委嘱する。

(任期)

第四条 委員の任期は二年とし、再任を妨げない。ただし、当該委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第五条 審議会に会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

- 2 会長は、会務を総理し、審議회를代表する。
- 3 会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第六条 審議会の会議は、会長が招集する。

- 2 会長は、審議회를招集しようとするときは、書面により、会議の日時及び場所並びに審議会に付議すべき事項をあらかじめ委員に通知しなければならない。ただし、やむを得ない場合は、この限りでない。
- 3 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開き、議決をすることができない。
- 4 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
- 5 前項の場合においては、会長は、議決に加わる権利を有しない。

(秘密の保持)

第七条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(庶務)

第八条 審議会の庶務は、会計局総務課において処理する。

(その他)

第九条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この規則は、平成二十七年四月一日から施行する。

奈良県公契約審議会運営要領

平成28年6月29日審議会決定

1 趣旨

奈良県公契約審議会規則（平成26年10月奈良県規則第34号）第9条の規定に基づき、奈良県公契約審議会の運営に関し次のとおり定める。

2 審議会の公開又は非公開

奈良県公契約審議会の会議は、原則として公開するものとする。

3 会議開催の周知

(1) 会議を公開するに当たっては、審議会等の会議の公開に関する指針に基づいて、会議の開催の周知をする。

(2) 周知事項

- ア 会議の日時及び場所
- イ 会議の議題
- ウ 傍聴者の定員及び傍聴の手続き
- エ 問い合わせ先
- オ その他必要な事項

4 公開の方法

(1) 審議会の会議の公開は、傍聴により行うものとする。

(2) 傍聴に係る手続及び遵守事項について規定した「奈良県公契約審議会傍聴要領」を、別紙のとおり定める。

(3) 傍聴による手続は、(2)の「奈良県公契約審議会傍聴要領」に基づき行うものとする。

5 議事録

(1) 審議会においては、議事録を作成する。

(2) 議事録は、原則として公開とする。

(3) 議事録に記載する事項は、次のとおりとする。

- ア 会議の日時及び場所
- イ 出席委員及び欠席委員の氏名
- ウ 議事内容
- エ その他

(4) 会長及び会長が会議において指名する委員2名は、議事録に署名する。

(5) 議事録は、複写したものを委員に配布する。

(6) 議事録を奈良県ホームページに掲載する。

(7) 議事録の様式については事務局に一任する。

6 運営要領の疑義

この運営要領に関し疑義が生じたときは、会長がこれを決める。ただし、異議があるときは、委員会の議決によるものとする。

奈良県公契約審議会傍聴要領

奈良県公契約審議会

1 傍聴する場合の手続

- (1) 会議の傍聴を希望する方は、会議の開会予定時刻までに、会場受付で氏名及び住所を記入し、許可を得た上で、係員の指示に従って会議の会場に入室してください。
- (2) 傍聴の受付は先着順で行い、定員になり次第、受付を終了します。
- (3) 傍聴者の定員は、原則として5名とします。なお、報道関係者が入る場合は、これとは別に傍聴席を設けます。

2 会議を傍聴する場合に守っていただく事項

傍聴者は、会議を傍聴する場合は、次の事項を守ってください。

- (1) 会議開催中は、静粛に傍聴し、拍手その他の方法により、公然と賛否の意向等を表明しないこと。
- (2) 旗、のぼり、プラカード又はこれらに類するものを携帯しないこと。
- (3) 談話をし、又は騒ぎ立てる等、会議の妨害となる行為をしないこと。
- (4) 飲食又は喫煙を行わないこと。
- (5) 写真撮影、録画、録音等を行わないこと。ただし、許可を得た場合は、この限りではありません。
- (6) 携帯電話等を使用しないこと。
- (7) 非公開となる議題の審議にはいる場合で指示があったときは、速やかに会場外に退出すること。
- (8) その他会場の秩序を乱し、又は会議の支障となる行為をしないこと。

3 会議の秩序の維持

- (1) 傍聴者は、会議を傍聴するに当たっては、係員の指示に従ってください。
- (2) 傍聴者が2に違反したときは、退場していただく場合があります。
- (3) 傍聴者が2の違反を繰り返した場合は、次回以降の会議の傍聴をお断りすることがあります。
- (4) 会議の秩序を維持するためやむを得ない場合は、会議を途中で非公開とする場合があります。

企業と人権に関わる近年の動きについて

奈良県

「奈良県人権施策に関する基本計画」 2004(平成16年).3策定 2020(令和2).3改定

- ◆ 今後の中・長期的な人権施策の基本的な方向を明らかにするもの
- ◆ 第3章 様々な人権問題に共通する施策の推進 - 2 人権啓発の推進 - (2)企業等への啓発

これからの時代のための総合人権講座 事業者向けコース の実施 2021年度(令和3年度)～

- ◆ 企業がそれぞれの職域で事業を実施する中で、同和問題をはじめ様々な差別事象に直面することがある
- 業務現場での差別事象に適切に対応するための知識や手法、人権尊重の視点に立った事業展開のあり方等を学ぶ

国

「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020-2025) 2020(令和2年).10

- ◆ 企業活動における人権尊重の促進を図ることを目的として策定

「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」 2022(令和4年).9.13

- ◆ 企業活動における人権尊重の促進を図ることを目的として策定

企業のサプライチェーン(供給網)から人権侵害をなくす努力をした企業に対し、政府調達で優遇する仕組みを検討

- ◆ 2022(令和4年)9.14 奈良新聞記事より
- ◆ 入札時の評価で人権尊重に取り組む企業に加点することを想定
- ◆ 優遇策を通じて国際基準に沿った対応を企業に促す

その他

多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言 [ILO(国際労働機関)] 2017(平成29年)改訂

- ◆ 国家の人権保護義務や企業の人権尊重責任が盛り込まれた

企業活動における人権尊重の促進を図るための取組が進んでいる。

「奈良県あらゆる差別の撤廃及び人権の尊重に関する条例」

条例の前段

基本的人権が尊重される、差別のない、自由で平等な社会の実現は、人類すべての悲願である。

すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である。

しかしながら、**我が国において、部落差別をはじめとして、女性、障害者、その他の社会的弱者への差別が依然として存在しており、また、国際化、情報化及び高齢化の進展に伴い、人権に関する様々な課題もみられるようになっている。**

我々は、新しい世紀の到来を前に、あらためて人間の尊厳を自覚し、差別を撤廃することが自由で平等な地域社会建設の基礎であることを認識し、人権意識の高揚と差別意識の解消のため、たゆまぬ努力を行うことが必要である。

我々は、あらゆる差別が撤廃され、人権が尊重される自由で平等な奈良県の実現を誓い、ここにこの条例を制定する。

(目的)

第一条 この条例は、**人権の尊重について県及び県民の責務を明らかにし、同和問題その他の人権に関する問題の解消を図り、もって人権が等しく尊重される社会の実現に寄与することを目的とする。**

(県の責務)

第二条 県は、前条の目的を達成するため、国及び市町村と協力しつつ、人権尊重に関する県民相互の理解を深めるため、行政のあらゆる分野において教育及び啓発に係る施策の実施に努めるものとする。

(県民の責務)

第三条 県民は、自ら人権意識の高揚を図り、相互に人権を尊重するとともに、県が実施する前条の施策に協力し、積極的に自己啓発に努めるものとする。

附 則 略

「奈良県人権施策に関する基本計画」

基本的な考え方

2004（平成16）年3月に「奈良県人権施策に関する基本計画」を策定し、「豊かな人権文化の創造」を目指すことを基本理念として様々な取組を推進

- 社会経済情勢の変化、新たな人権問題の顕在化等による人権問題の多様化・複雑化
- 2018（平成30）年に実施した「人権に関する県民意識調査」の結果から、偏見や差別意識は依然として存在していることがうかがえる

このような状況を踏まえ、**人権問題に対して、県、市町村、関係機関・団体、企業、県民等が主体的に連携・協働して、より一層取組を推進するための中長期的な施策方針として示す**

○基本理念「豊かな人権文化の創造」

**一人ひとりの人権が尊重される自由で平等な社会づくりに向けて、
すべての人々が人権尊重の精神を当たり前の社会意識として身につけ行動し、
人権を基本とした人間関係が広く社会に根付く、「豊かな人権文化の創造」を目指す**

3つの社会づくりを推進

- (1) 個性や能力が発揮できる社会づくり
- (2) 違いを豊かさとして認め合う多文化共生と包摂の社会づくり
- (3) 自己の存在を確かめることができる社会づくり

- 計画の期間：2020年度（令和2）年度～2029（令和11）年度

○施策の体系

社会経済情勢の変化や人権に関する法律・条例等の整備の動向を踏まえ、人権問題を17の施策体系に整理し、その解決に向けた取組を推進

- | | | |
|--------------|-----------------|--------------------|
| ・部落差別の解消 | ・ひきこもり状態にある人の人権 | ・外国人の人権 |
| ・女性の人権 | ・性的マイノリティの人権 | ・北朝鮮当局による拉致被害者等の人権 |
| ・子どもの人権 | ・ハンセン病患者等の人権 | ・インターネットによる人権侵害 |
| ・高齢者の人権 | ・刑を終えて出所した人の人権 | ・ハラスメントに関する人権 |
| ・障害のある人の人権 | ・犯罪被害者等の人権 | ・災害時における人権 等 |
| ・生活困窮にある人の人権 | ・アイヌの人々の人権 | |

<改正案> 今回の改正で追加する箇所を着色しています。

参考3-2

奈良県公契約条例における社会的な価値の勘案基準

I 評価の方法等

1 加点点評価

評価項目		評価内容	評価基準	配点	最高得点	確認に要する書類
適正な労働条件の確保、労働条件の改善 その他の労働環境の整備	1 奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録の有無	登録の有無	登録あり ・入札公告日又は募集開始日の前日までに登録のある場合	2%	2%	奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録証書の写し (3年毎更新)
			登録なし	0		
	2 女性の活躍及び仕事と子育ての両立に係る取組の状況	① なら女性活躍推進倶楽部登録の有無 (1、2-②及び2-③に該当する場合、重複しての加算はありません)	登録あり ・入札公告日又は募集開始日の前日までに登録のある場合	1%	2%	なら女性活躍推進倶楽部会員登録証書の写し (3年毎更新)
			登録なし	0		
② えるぼし、プラチナえるぼし、トライくるみん、くるみん、プラチナくるみんのいずれかの認定の有無 (1の登録において、申請時の取組内容(※1)が女性活躍、仕事と子育ての両立に係るもののみである場合は、重複しての加算はありません)			認定あり ・入札公告日又は募集開始日の前日までに認定のある場合	2%		
		認定なし	0			
	③ 女性活躍推進法又は次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定の有無(※2) (1の登録において、申請時の取組内容(※1)が本評価内容に係るもののみである場合、及び2-②に該当する場合、重複しての加算はありません)	策定あり ・入札公告日又は募集開始日の前日までに策定のある場合	1%	0	一般事業主行動計画策定届の写し (労働局に届出を行ったもの)	
		策定なし	0			
雇用機会の拡充	3 障害者の雇用及びその促進に向けた取組の状況	① 雇用人数 法定事業者(常用雇用労働者数43.5人以上)の場合、労働者数×法定雇用率(小数点以下切り捨て)との比較	雇用率が3.5%以上 ・障害者雇用状況報告書⑭欄が3.5%以上の場合	2%	2%	障害者雇用状況報告書直近報告分の写し (毎年6月1日現在の状況を労働局に報告)
			不足人数なし ・障害者雇用状況報告書⑭欄が0の場合	1%		
			不足人数あり ・障害者雇用状況報告書⑭欄に数値がある場合(0.5人も含む)	0		
		② 障害者職場実習の受入実績の有無(※3)	障害者の雇用あり	2%		
			障害者の雇用なし	0		
			1回あたりの実施日数が3日以上職場実習受入実績あり ・入札公告日又は募集開始日の前日以前1年の間における受入実績の有無	1%		
			実績なし	0		
	③ 障害者就労施設等(※4)への物品調達、業務委託等の発注実績の有無	年額10万円以上の発注実績あり ・入札公告日又は募集開始日の前日以前1年の間における発注実績の有無(契約履行中又は支払期限未到来のため支払が完了していないものを含む。)	1%			
		実績なし	0			
	4 保護観察対象者等の雇用の状況	① 協力雇用主登録の有無 (4-②に該当する場合、重複しての加算はありません)	登録あり ・入札公告日又は募集開始日の前日までに登録のある場合	0.2%	2%	第4号様式
登録なし			0			
② 更生保護法第48条に規定する保護観察中の者、又は同法第85条に規定する更生緊急保護中の者の雇用の有無		雇用あり ・入札公告日又は募集開始日の前年度4月1日から公告日前日までの間の雇用の有無	2%			
		雇用なし	0			
5 環境に配慮した事業活動の状況	ISO14001、エコアクション21、KES、エコステージのいずれかの環境マネジメントシステムの登録又は認証の有無	登録又は認証あり ・入札公告日又は募集開始日の前日までに登録又は認証のある場合	2%	2%	登録証又は認証書の写し (2年又は3年毎更新)	
		登録又は認証なし	0			
		0				
6 人権意識の向上に係る取組の状況	自社の従業員を受講対象とする人権研修の実施の有無(※5) (当該研修において、人権問題テーマがハラスメントのみであり、かつ、1の登録において、申請時の取組内容(※1)がハラスメント対策に係るもののみである場合は、重複しての加算はありません)	実施あり ・入札公告日又は募集開始日の前日以前1年の間における実施の有無	2%	2%	第5号様式及び添付書類 (第5号様式に記載する添付書類)	
		実施なし	0			
合計(最高得点)					10%	

3 補足

(※1)
・申請時の取組内容については雇用政策課に確認
(申請時の取組内容には、労働関係法令の遵守を含まない)

(※2)
・計画期間が満了していない行動計画に限る。
・一般事業主行動計画の策定義務がない事業主(常用雇用労働者数が100人以下の事業主)を対象とする。

(※3)
以下の場合を対象とする。
① 特別支援学校の生徒又は障害福祉サービス事業(就労移行支援又は就労継続支援を行う事業に限る。)を行う施設が支援を行っている障害者を受け入れた場合
② 障害者就業・生活支援センターが支援を行っている障害者を受け入れた場合

(※4)
① 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律第2条第2項から第4項までに規定する施設・事業所等

- ア 障害者支援施設
- イ 地域活動支援センター
- ウ 障害福祉サービス事業(生活介護、就労移行支援又は就労継続支援を行う事業に限る。)を行う施設
- エ 障害者の地域における作業活動の場として障害者基本法第18条第3項の規定により、必要な費用の助成を受けている施設(小規模作業所)
- オ 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律施行令(以下「施行令」という。)第1条第1号に規定する事業所(特例子会社)
- カ 施行令第1条第2号に規定する事業所(重度障害者多数雇用事業所)
- キ 在宅就業障害者
- ク 在宅就業支援団体

② 施設等に対して物品及び役務の調達のあっせん又は仲介の業務を行う共同受注窓口としての機能を有する者

(※5)
当該研修が人権問題テーマを取り扱った研修であることを明示しているものであって、かつ、以下の場合を対象とする。
① 公共機関等及びその他団体が配付又は貸出を行っている資料(冊子・DVD等)を用いて自社の従業員に研修を実施した場合
② 公共機関等及びその他団体から講師の派遣を受け自社の従業員に研修を実施した場合
③ 公共機関等及びその他団体が実施する研修又は講座に参加し、当該研修又は講座の資料を用いて、自社の従業員に研修を実施した場合

- * 公共機関等とは、国、地方公共団体、教育委員会、公益法人(公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第2条第3号に規定する法人)とする。
- * その他団体とは、公共機関等の定義に該当しないものであって、人権教育、人権啓発又は人権相談・支援を行っている団体であり、かつ、公共機関等から委託・後援・協力を受け又は公共機関等と協働・共催して事業を実施していることが確認できる団体とする。

- <人権問題テーマの例示> ※「奈良県人権施策に関する基本計画」より
- ・ 部落差別の解消
 - ・ 女性の権利
 - ・ 子どもの権利
 - ・ 高齢者の権利
 - ・ 障害のある人の権利
 - ・ 生活困窮にある人の権利
 - ・ ひきこもり状態にある人の権利
 - ・ 性的マイノリティの権利
 - ・ ハンセン病患者等の権利
 - ・ 刑を終えて出所した人の権利
 - ・ 犯罪被害者等の権利
 - ・ アイヌの人々の権利
 - ・ 外国人の権利
 - ・ 北朝鮮当局による拉致被害者等の権利
 - ・ インターネットによる人権侵害
 - ・ ハラスメントに関する権利
 - ・ 災害時における権利 等

II 様式

- 別紙1・・・第1号様式 障害者雇用状況報告書
- 別紙2・・・第2号様式 障害者職場実習実施に関する証明書
- 別紙3・・・第3号様式 発注実績報告書
- 別紙4・・・第4号様式 保護観察対象者等雇用に関する証明書
- 別紙5・・・第5号様式 人権研修実施報告書

2 減点評価

評価指標	評価内容	評価基準	配点	最高得点	確認に要する書類
公契約条例違反の有無	公契約条例違反による過料又は入札参加停止措置 ▲2%×回数(上限▲10%)	違反あり ・入札公告日又は募集開始日の前日以前3年の間における違反の回数	▲2% ～▲10%	0	会計局総務課に確認
		違反なし	0		

人権研修実施報告書

事業者名

実施日時	月 日 () 時 分 ~ 時 分
研修の名称	
研修の目的	
研修テーマ	
講師	
研修方法 (講演・講義方式、グループ討議方式、e-ラーニング方式等)	
受講対象者	
受講人数	
受講者の感想 (主なもの)	
添付する資料 (以下添付資料①～⑤のうち今回提出するものに○を)	① ・ ② ・ ③ ・ ④ ・ ⑤
研修資料の入手先 (以下「該当要件」①及び③に該当する場合)	
記入者名及び連絡先 (記入内容についての問い合わせに対応できる方の名前及び連絡先)	

(参考) 該当要件

当該研修が人権問題テーマを取り扱った研修であることを明示しているものであって、かつ、以下の場合を対象とする。

- ① 公共機関等及びその他団体が配付又は貸出を行っている資料(冊子・DVD等)を用いて自社の従業員に研修を実施した場合
- ② 公共機関等及びその他団体から講師の派遣を受け自社の従業員に研修を実施した場合
- ③ 公共機関等及びその他団体が実施する研修又は講座に参加し、当該研修又は講座の資料を用いて、自社の従業員に研修を実施した場合

* 公共機関等とは、国、地方公共団体、教育委員会、公益法人(公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第2条第3号に規定する法人)とする。

* その他団体とは、公共機関等の定義に該当しないものであって、人権教育、人権啓発又は人権相談・支援を行っている団体であり、かつ、公共機関等から委託・後援・協力を受け又は公共機関等と協働・共催して事業を実施していることが確認できる団体とする。

※ 添付資料(①～⑤)

① 自社内で実施した人権研修レジュメ(人権問題テーマを取り扱った研修であることが確認できるものであること)	
② 上記「該当要件」①に該当する場合	当該冊子・DVD等の表紙・目次の写し
③ 上記「該当要件」③に該当する場合	当該公共機関等及びその他団体実施の研修又は講座に参加したことが確認できる書類の写し(研修資料次第、参加証、領収証等)
④ 上記「該当要件」①～③に該当するものうち、その他団体に該当する場合	・当該団体が人権教育、人権啓発又は人権相談・支援を行っている団体であることが確認できる書類の写し(設置要綱、総会資料、パンフレット、団体ホームページ掲載資料等) ・当該団体が公共機関等から委託・後援・協力を受け、又は公共機関等と協働・共催して事業を実施していることが確認できる書類の写し
⑤ 集合研修の場合	自社内での研修実施状況が分かる写真
e-ラーニング等、集合研修によらない場合	自社内での研修受講案内の写し

奈良県公契約条例における社会的な価値の勘案基準

I 評価の方法等

1 加点評価

評価項目	評価内容	評価基準	配点	最高得点	確認に要する書類
1 奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録の有無	登録の有無	登録あり ・入札公告日又は募集開始日の前日までに登録のある場合	2%	2%	奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録証書の写し (3年毎更新)
		登録なし	0		
2 女性の活躍及び仕事と子育ての両立に係る取組の状況	① なら女性活躍推進倶楽部登録の有無 (1、2-②及び2-③に該当する場合、重複しての加算はありません) ② えるぼし、プラチナえるぼし、トライくるみん、くるみん、プラチナくるみんのいずれかの認定の有無 (1の登録において、申請時の取組内容(※1)が女性活躍、仕事と子育ての両立に係るもののみである場合は、重複しての加算はありません) ③ 女性活躍推進法又は次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定の有無(※2) (1の登録において、申請時の取組内容(※1)が本評価内容に係るもののみである場合、及び2-②に該当する場合、重複しての加算はありません)	登録あり ・入札公告日又は募集開始日の前日までに登録のある場合	1%	2%	なら女性活躍推進倶楽部会員登録登録証書の写し (3年毎更新) 認定通知書の写し 一般事業主行動計画策定届の写し (労働局に届出を行ったもの)
		登録なし	0		
		認定あり ・入札公告日又は募集開始日の前日までに認定のある場合	2%		
		認定なし	0		
		策定あり ・入札公告日又は募集開始日の前日までに策定のある場合	1%		
		策定なし	0		
3 障害者の雇用及びその促進に向けた取組の状況	① 雇用人数 法定事業者(常用雇用労働者数43.5人以上)の場合、労働者数×法定雇用率(小数点以下切り捨て)との比較 その他の事業者(常用雇用労働者数43.5人未満)の場合、障害者雇用の有無	雇用率が3.5%以上 ・障害者雇用状況報告書⑪欄が3.5%以上の場合	2%	2%	障害者雇用状況報告書直近報告分の写し (毎年6月1日現在の状況を労働局に報告) 第1号様式 障害者の職場実習実施日、支援機関等(※3に掲げる特別支援学校等)が確認できる書類 (第2号様式又は受入に当たり支援機関等が作成した依頼文書、業務日報(作成者を明らかにしたもの)等の写し) 第3号様式及び添付書類 (契約書、納品書、請求書、領収書等の写し)
		不足人数なし ・障害者雇用状況報告書⑫欄が0の場合	1%		
		不足人数あり ・障害者雇用状況報告書⑫欄に数値がある場合(0.5人も含む)	0		
		障害者の雇用あり	2%		
		障害者の雇用なし	0		
	② 障害者職場実習の受入実績の有無(※3)	1回あたりの実施日数が3日以上の職場実習受入実績あり ・入札公告日又は募集開始日の前日以前1年の間における受入実績の有無	1%		
		実績なし	0		
		③ 障害者就労施設等(※4)への物品調達、業務委託等の発注実績の有無	年額10万円以上の発注実績あり ・入札公告日又は募集開始日の前日以前1年の間における発注実績の有無(契約履行中又は支払期限未到来のため支払が完了していないものを含む。)		
	実績なし		0		
	4 保護観察対象者等の雇用の状況	① 協力雇用主登録の有無 (4-②に該当する場合、重複しての加算はありません)	登録あり ・入札公告日又は募集開始日の前日までに登録のある場合		
登録なし			0		
② 更生保護法第48条に規定する保護観察中の者、又は同法第85条に規定する更生緊急保護中の者の雇用の有無		雇用あり ・入札公告日又は募集開始日の前年度4月1日から公告日前日までの間の雇用の有無	2%		
		雇用なし	0		
5 環境に配慮した事業活動の状況	ISO14001、エコアクション21、KES、エコステージのいずれかの環境マネジメントシステムの登録又は認証の有無	登録又は認証あり ・入札公告日又は募集開始日の前日までに登録又は認証のある場合	2%	2%	登録証又は認証書の写し (2年又は3年毎更新)
		登録又は認証なし	0		
合 計				10%	

2 減点評価

評価指標	評価内容	評価基準	配点	最高得点	確認に要する書類
公契約条例違反の有無	公契約条例違反による過剰又は入札参加停止措置 ▲2%×回数(上限▲10%)	違反あり ・入札公告日又は募集開始日の前日以前3年の間における違反の回数	▲2% ~▲10%	0	会計局総務課に確認
		違反なし	0		

3 補足

(※1)
・申請時の取組内容については雇用政策課に確認
(申請時の取組内容には、労働関係法令の遵守を含まない)

(※2)
・計画期間が満了していない行動計画に限る。
・一般事業主行動計画の策定義務がない事業主(常用雇用労働者数が100人以下の事業主)を対象とする。

(※3)
以下の場合を対象とする。
① 特別支援学校の生徒又は障害福祉サービス事業(就労移行支援又は就労継続支援を行う事業に限る。)を行う施設が支援を行っている障害者を受け入れた場合
② 障害者就業・生活支援センターが支援を行っている障害者を受け入れた場合

(※4)
① 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律第2条第2項から第4項までに規定する施設・事業所等

ア 障害者支援施設
イ 地域活動支援センター
ウ 障害福祉サービス事業(生活介護、就労移行支援又は就労継続支援を行う事業に限る。)を行う施設
エ 障害者の地域における作業活動の場として障害者基本法第18条第3項の規定により、必要な費用の助成を受けている施設(小規模作業所)
オ 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律施行令(以下「施行令」という。)第1条第1号に規定する事業所(特例子会社)
カ 施行令第1条第2号に規定する事業所(重度障害者多数雇用事業所)
キ 在宅就業障害者
ク 在宅就業支援団体

② 施設等に対して物品及び役務の調達のあっせん又は仲介の業務を行う共同受注窓口としての機能を有する者

II 様式

別紙1・・・第1号様式 障害者雇用状況報告書
別紙2・・・第2号様式 障害者職場実習実施に関する証明書
別紙3・・・第3号様式 発注実績報告書
別紙4・・・第4号様式 保護観察対象者等雇用に関する証明書

奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業 登録状況照会

年 月 日

雇用政策課長 殿

契約担当課等の長
(公印省略)

下記の者について、登録状況を回答願います。

商号又は名称	
登録日	

<雇用政策課回答>

登録状況（登録申請時の取組内容について、いずれか1つにチェックを入れる）

- 女性活躍、仕事と子育ての両立に係る取組のみ
- 女性活躍推進法又は次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定に係る取組のみ
- ハラスメント対策に係る取組のみ
- 上記以外

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

雇用政策課長
(公印省略)

※作成要領

- 1 契約担当課等は、該当事業者の商号又は名称、登録日を記入し、雇用政策課へ照会します。
- 2 雇用政策課は該当事業者の登録状況にチェックを入れ、契約担当課等に回答します。

※雇用政策課からの回答を受け、下記により契約担当課等において加点の可否を判断

【判断方法】

- ・「女性活躍、仕事と子育ての両立に係る取組のみ」にチェックあり
→ 公契約条例における社会的な価値の勘案基準 2-②の加点なし
- ・「女性活躍推進法又は次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定に係る取組のみ」にチェックあり
→ 公契約条例における社会的な価値の勘案基準 2-②及び2-③の加点なし
- ・「ハラスメント対策に係る取組のみ」にチェックあり
→ 自社の従業員を受講対象とする人権研修において、人権問題テーマがハラスメントのみである場合、公契約条例における社会的な価値の勘案基準 6の加点なし

(参考) 公契約条例における社会的な価値の勘案基準の評価内容に関連する
奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業の取組項目

【女性活躍、仕事と子育ての両立に係る取組項目】

I 仕事と家庭の両立を推進している

- 育児休業：子が1歳（および一定の場合には、子が2歳）を越える規定がある
- 子の看護休暇：小学校就学前までの子が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日をそれぞれ越える規定がある
- 育児のための勤務時間短縮等の措置
- 3歳未満の子を養育する労働者に対する措置として、次の3～5のうちいずれかの規定がある
- 3歳以上の子を養育する労働者に対する措置として、次の1～5のうちいずれかの規定がある
 1. 短時間勤務制度
 2. 所定外労働をさせない制度
 3. フレックスタイム制
 4. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ
 5. 託児施設の設置運営その他これに準ずる便宜の供与
- 育児・介護休業等の取得者に対する代替要員を確保している
- 配偶者の出産前後の休暇がある
- 育児・介護を理由とした退職者の再雇用特別措置等の制度がある
- 次世代育成支援対策推進法に基づき、中小企業（100人以下の労働者を雇用する）事業主で一般事業主行動計画を策定し、届け出している
- 女性活躍推進法に基づき、中小企業（100人以下の労働者を雇用する）事業主で一般事業主行動計画等を策定、届出、周知、公表している

II 女性の活躍を推進している

- 企業のトップが女性の活用などの企業方針を明確化している
- ポジティブ・アクションの観点から女性に特化した次の取組を行っている
- 【雇用管理区分（職種、資格、雇用形態、就業形態等）ごとや役職の女性職員比率が4割を下回っている場合のみ】
 1. 女性の募集及び採用を推進している
 2. 女性の少ない職務・職種・雇用形態への配置を推進している
 3. 女性の少ない役職への昇進・昇格を推進している
 4. 女性のキャリア継続・キャリアアップを推進している
- 社内報や研修を通じた女性のロールモデルの紹介や、メンター制度がある
- 女性が働きやすい環境整備のため、使いやすい器具・設備・仕事手順の導入などを行っている
- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定・届出し、認定取得している（従業員100人以下の企業で策定し、届出認定取得）

【女性活躍推進法又は次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定に係る取組項目】

I 仕事と家庭の両立を推進している

- 次世代育成支援対策推進法に基づき、中小企業（100人以下の労働者を雇用する）事業主で一般事業主行動計画を策定し、届け出している **【再掲】**
- 女性活躍推進法に基づき、中小企業（100人以下の労働者を雇用する）事業主で一般事業主行動計画等を策定、届出、周知、公表している **【再掲】**

II 女性の活躍を推進している

- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定・届出し、認定取得している（従業員100人以下の企業で策定し、届出認定取得） **【再掲】**

【ハラスメント対策に係る取組項目】

Ⅵ ハラスメント対策を推進している

- パワーハラスメント対策を推進している
- マタニティハラスメント対策を推進している
- セクシャルハラスメント対策を推進している
- その他のハラスメント対策を推進している